

離婚協議書

夫 ○○ □□(以下「甲」という)と妻 ○○ △△(以下「乙」という)とは、本日、甲乙間における協議離婚に関し、以下のとおり合意し、本契約を締結した。

第1条 (離婚の合意)

甲と乙は協議離婚をすることに合意し、本協議書作成後、離婚届に所定の記載をして各自署名押印するものとする。

第2条 (離婚の届出)

離婚届については、乙(甲)が、令和 年 月 日までに、■■区(市)役所に届けるものとする。

第3条 (慰謝料の不存在)

甲と乙は、相互に、慰謝料が生じないことを確認する。

第4条 (財産分与)

甲は乙に対し、財産分与として、甲所有名義の下記不動産を譲渡し、令和 年 月 日までに、乙のために財産分与を原因とする所有権移転登記手続をする。

[不動産の表示]

1 土地の表示

所在 東京都 区
地番 番
地目 宅地
地積 200.00平方メートル

1 建物の表示

所在 東京都 区
家屋番号 番
種類 居宅
構造 木造瓦葺二階建
床面積 73.00平方メートル

2 登記手続きにかかる費用は乙の負担とする。

第5条 (誓約事項)

甲と乙は、相互に、婚姻期間中の夫婦間しか知りえない情報や、相手方の名誉や尊厳に関わる事項につき、第三者に口外・漏えいしないことを約束し、違反があった場合に

は、損害賠償請求のために必要となる裁判費用や弁護士費用、その他の必要な費用を、相手方に支払う。

第6条（専属的合意管轄条項）

甲及び乙は、本契約に伴う一切の紛争について、乙の住所地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄とすることに合意した。

第7条（精算条項）

甲と乙は、離婚に伴う財産上の問題に関し、本協議書に定めるほか一切の債権債務が無いことを確認し、名目の如何を問わず、何等の請求を行わないことを相互に確認する。

第8条（公正証書の作成）

甲と乙は、本書作成後遅滞なく、本協議書に記載した趣旨による強制執行認諾条項付き公正証書を作成することを相互に合意した。

本離婚協議の成立を証するため本協議書2を作成し、甲乙各自署名押印の上各自1通を保管する。

令和 年 月 日

（甲）住 所

氏 名 (印)

（乙）住 所

氏 名 (印)